

KANAGAWA HOHYUH CLUB

神奈川県放友会



Newsletter

Vol.12.No.4.Oct..2019
第 48 号

神奈川県放射線友の会 (略称 神奈川放友会)

〒231-0033 横浜市中区長者町 4 丁目 9 番地 8 号

ストーク伊勢佐木 1 番館 501 号

TEL 045-681-7573 FAX 045-681-7578

発行人 長谷川 武

発行日 2019 年(令和元年) 10 月 1 日

学校給食の歴史 (過去と現在・問題点)

神奈川県放射線友の会 理事 仙臺 眞紀夫

日本の学校給食の起源は、1889 年(明治 22 年) 山形県鶴岡町(現鶴岡市)の大督寺内にある私立忠愛小学校において無料で食事を配ったのが最初とされる。当初は、おにぎりや漬物だけという簡素なもので、貧困児童に与えたのが日本で初めての給食とされている。

【学校給食の歴史】

- ・1944 年(昭和 19 年) 6 大都市の小学校児童約 200 万人に対し、米、みそ等を特別配給して学校給食を実施した。
- ・1946 年(昭和 21 年) 戦時中、中断されていた学校給食が東京、神奈川、千葉で試験的に再開
- ・1947 年(昭和 23 年) 主要都市の約 300 万人の児童にララ物質(米 1)を利用した学校給食が開始された。
- ・1948 年(昭和 24 年) ユニセフ(国連児童基金)から脱脂粉乳が送られ、ユニセフ給食が行われた。
- ・1954 年(昭和 29 年) 保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行。
- ・1956 年(昭和 31 年) 学校給食法が一部改正。中学校にも適用。

※1: ララは、アメリカ合衆国連邦政府の救済統制委員会が 1946 年(昭和 21 年) 6 月に設置を許可した日本向け援助団体。1946 年(昭和 21 年) サンフランシスコ在住の日系アメリカ人浅野七之助が中心となって設置した「日本難民救済会」を母体としている。

【三世代給食メニューの移り変わり】

- ・昭和 30 年代 → 脱脂粉乳、パン、バター、鯨竜田揚げ
- ・昭和 50 年代 → 牛乳(ビン)、カレーライス、サラダ、バナナ・平成元年代 → 牛乳(パック)、照り焼きバーガー、パンプキンスープ、フルーツヨーグルト

【学校給食の問題点】

1 宗教的配慮

ある特定宗教の教徒(戒律で食べられないものが出ることもある。)

2 アレルギー対策

生徒の 1.3% (80 人に 1 人) が何らかのアレルギーを申告。(自治体、学校側の対策は、不十分な状態)

3 給食費の問題

2007 年 1 月文部科学省が全国調査結果を公表し本来支払うべき額全体の 0.5%(22 億円)を超え、その理由の 1 つは、滞納があった学校の 6 割が保護者のモラルの低下、保護者の「経済的問題」を理由にあげたのは 3 割であった。

4 給食残滓問題

2013 年度環境省調査で小中学校の給食における食品ロスは 6.9%、欠席者を考慮しない重量によれば 1 人当たり 1 年間で 7.1 kg に当たる。

5 外部委託による問題

ある政令指定都市で、市内の仕立弁当業者と契約を結び中学校で提供を開始したが、スタートして 1 年後に異物混入しているケースが 86 件も発生し、業者との契約解除した事例もあった。

6 廃止論

近年食育の意識や格差是正の観点、栄養の偏りの是正、共働きの増加等給食維持の声も強い為、近頃はこれを言う者は少なくなっている。

私の学校給食は、小学校時代だけで、飲み物と言えば、今では聞きなれない「脱脂粉乳」でした。当時、担任の先生が怖く、女生徒は泣きながら飲んでいました。私自身も連日鼻をつまみながら飲んだ記憶があり、偶にココア味や紅茶味の飲み物が出るとなぜかホッとした気分になりました。

現在では、給食にライスやパンだけでなく照り焼きバーガー等、私たちの時代にはあり得なかったメニューが出るようになり、時代の移り変わりを感じています。

しかし、メニューが良くなっても、連日食物残渣が多く出る事を考慮すると、今一度「学校給食のあり方」を見直すべき時期に来ているのではないかと思います。

「ラジエーションハウスから診療放射線技師の価値を考える」

野口 雄司 (会員番号 54)

最近の話題として、テレビドラマ「ラジエーションハウス」があげられる。

『ドクターX 外科医・大門未知子』のように、どきどきするような派手な手術シーンもない。しかしレントゲンやCT、MRI、造影剤注入、カメラ、など画像診断関連機器による豊富な画像が映像化され、出てくる。現実的でないドラマ的要素はあるにせよ、日常的に医療機関にお世話になったことのある人にとっては、とても身近に感じる世界。

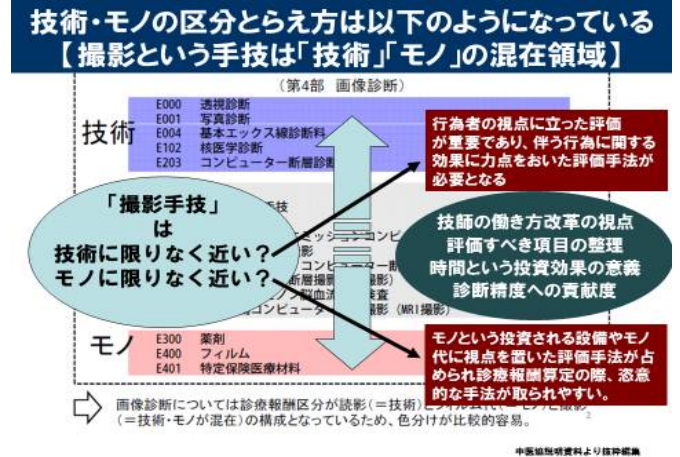
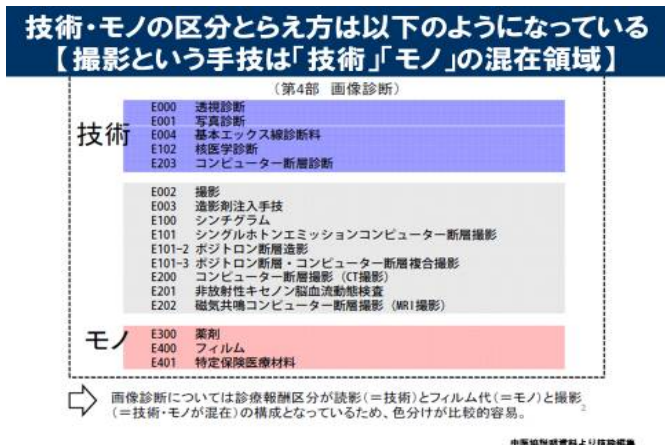
その意味では地味ではあるが興味がわくものかもしれない。放射線科医と診療放射線技師が主人公という、おそらく放射線科に視点をおいた構成の人間ドラマは初めての事ではないでしょうか。

そして高度な医療機器を駆使し、医師の診断に資する情報の精度を確保し、医療機関の品質と信頼を支えている診療科が放射線科であることを、改めて認識した視聴者も多かったのではないのでしょうか。

さて、一方で最近紙面を賑わせている論点に「働き方改革」がある。直近の厚労省の通知でも「医師確保計画策定ガイドライン」「外来医療に係る医療提供体制の確保に関するガイドラインについて」「地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度」など、多くは、医療提供体制における「医師の働き方」や「地域医療の偏差」が指摘されているが、他の医療従事者に視点を置いた改革とは言い難いものがある。

診療放射線技師の「診療報酬制度」あるいは「医療法」上で、継続的に課題となっているのが技師の「立ち位置」と「手技」の可視化とそれに伴う「技術」としての評価の明文化であろう。

現に診療報酬上で中医協資料では「撮影」とは「技術」と「モノ」の「混在領域」とされ、「モノ」の領域に重点を置いた場合、点数の増減を恣意的に設定することも可能となり、いままで大きな論点となっていた。この「混在領域」とされている位置づけが、「診断」に比べ明確な「技術」としての評価を訴求する弊害となっていたといえる。



一方で診療報酬改定時、「診療放射線技師」の必要な「資産価値」とも言える「施設要件」含め「専従」「専任」といった要件化による立ち位置の明確化に向けての改善が行われてきたが、「撮影」という「技術」としての評価手法の明確化に向けての環境整備は今後の課題といえる。

そこで改めて診療放射線技師の業務の重みというものを考えてみたい。

「医師の働き方改革」特に診断医からみた負担軽減に視点を置いたとき、診断に至るまでには様々な業務を介することが必要となるが、これらの業務というものに対する「評価尺度」と「価値」というものの議論がされているとは言い難い現状がある。

「診断画像」を供するまでには「撮影」後、様々な処理過程が介在し、診療放射線技師により、「診断」の為の「精度」や「効率性」「安全性」を確保、そして「運用保証」している。

画像を供するまでには成熟された技術により次の作業が必要と思われる。以下にその概略(一部)を記すと

- ①放射線機器安全管理
 - ・機器の点検・保守管理、感染防止対応
 - ・医療放射線の適正管理・被ばく低減の取り組み
- ②患者情報安全管理
 - ・患者情報の確認 (同意書・問診票の確認)
 - ・「患者動態の報告」
- ③撮影技術管理
 - ・患者の撮影体位 (患者移動・介助)
 - ・検査部位・方向・範囲・左右確認
- ④撮影画像管理
 - ・画質の確認と被ばく線量確認
 - ・画像の順序・並びかえ
 - ・臨床目的と画像整合性
 - ・臨床目的にあった画像の加工 (3D、手術支援画像作成等)
 - ・再撮影の必要性の判断
- ⑤画像データ管理

- ・画像データ管理（サーバー保管完了の確認）
 - ・画像表示装置の管理
 - ⑥診断用モニタの品質管理・精度管理・保守管理
（故障、不具合対応、配置換え）
 - ⑦診断用モニタ導入時の仕様策定
（診断用途に応じたモニタの選定や設定）
 - ⑧撮影画像管理用モニタの品質管理・精度管理
・撮影テクニカルレポートの作成
- 等があげられる。

働き方改革により生み出される余力の前提となるこれらの背景となる事項は、今まで表立って議論されてこなかった。

一方でそこで費やされる「時間的負荷」という評価すべき項目の視点の重要性が指摘されてきている。

即ち診療放射線技師による様々な「負荷」は診断医の生産性向上を作る「技術の熟練度」によると言い換えることもでき、これらの一連の過程では、必要とされる「時間」、即ち「診断の精度を保証する【付加価値生産性向上】のための必要とされる時間」が存在する。といえるだろう。マンモグラフィ撮影を一般撮影の中で「単純」「特殊」「造影」から別建て評価する際「診断」や「撮影」における、かかる「時間」の差というものが大きな論点となった経緯がある。また「デジタル撮影料」を創設する際には「アナログ撮影」と「デジタル撮影」における業務フローの違いを明確にした経緯があった。この「違い」を「認める」ことにより「差をつける」ことが「公正」な評価として納得のできる制度設計になっているといえるのではないかな。

中医協費用対効果評価専門部会では以下のような記述がある。

- ①高度な医療技術が増加し、高い治療効果や安全性が期待できる一方で、これらのうち費用の大きな医療技術が増加することによる医療保険財政への影響が懸念されるという指摘がある。
- ②我が国の医療保険制度においては、従来から、医療技術の安全性・有効性を中心に評価を行ってきたが、費用対効果については、評価結果を用いた加算要件等、具体的な判断基準を設けずに、保険収載や保険償還価格を決定してきた。

以上を踏まえ、医療保険上の評価を行うにあたり、著しく従来技術よりも高額な費用を要する技術等一定の要件を満たす医療技術を対象として、効果（安全性・有効性等）のみならず、費用も考慮した評価を行うため、医療技術の「費用対効果評価」について導入を検討する。とされている。

医療技術の「費用対効果評価」に関する基本的な考え方とするならば、費用に該当すべき事項のあり方と対象となる事項の明確化が不可欠となる。

医療の報酬はその技術の貨幣価値との等価交換と解することもでき、まさに医療の「質」を担保する「投資」といえる。

経済学的にも「必要とされる時間」とは「付加価値生産性」と「再生産性向上」のための「投資」ととらえることができ、ここでいう「時間」とは「コスト」と同等の意味を持つものと考えられるべきといえる。

診療放射線技師が行う業務内容と時間は医師の生産性を高める隠れた因子でもあり診断価値を創出する上で、これらの因子を評価可視化することが前提となっていなくてはならないと考える。求められる「質」確保のための「時間対効果」評価は「費用対効果」評価の持つもう一つの側面といえる。

そしてここから生み出された成果物が横断的展開により組織内での価値継承につながり、診断精度・効果などにより患者への利益損失を抑制できるものといえるだろう。

診断医が評価してくれる付加価値の提供という能力。それは一連の過程において保険点数上で目に見えず、曖昧な位置づけとなっているがゆえに外から確認することができないが、診断価値の源泉としての「資産」とりわけ「無形資産」そのものといえる。

改めて「時間」というものを考えるときに、本来「価値創出」のための一つの大きなとらえ方であるといえる。単に「物理的時間」ととらえるか「心理的時間」あるいは「価値創出時間」ととらえるか、そこに診療放射線技師による様々な精度確保・安全確保・運用確保に至る効率化のための業務がかかわっていることを認識すべきである。

今後医療分野にAIの活用がかなりの速度で導入されてくるだろう。厚労省の掲げる分野のうち、「画像診断支援」が一番先頭を走っているため、今後の保健医療分野のAI活用の推進のためにも、医学会・工業会と連携した提言が必要となる。保険収載決定の仕組みから考え、AIが実用化した段階でも、「AI加算」の様な単純な技術料ではなく、基本診療料の施設基準や算定要件など広範囲に及ぶ内容になると思われる。さらなる遠隔画像診断が重視されれば更に関連項目が増えると考えられる。

専門職の立ち位置の明確化と可視化は今まで以上に重要な検討項目になると指摘されている。

テレビドラマ「ラジエーションハウス」による、放射線科内で診療放射線技師の役割に光が当てられたことを無駄にせず、診療報酬制度設計の中で「撮影」という行為者の役割の価値と無形資産としての立ち位置の重みを「評価」させる、いい機会になればと実感している。

ドラマでの最初と最後の映像と共にナレーションとして「ここに一枚の写真がある・・・」と流れる。ここでいう一枚の写真の意味はいは異なるにしても、ドラマに隠された鍵と重複する。この一枚の画像に込められた情報の重み。それを作成する診療放射線技師の熟練度。「されど一枚の写真（画像）」である。

以上

私・日本の書紀

中村 豊 (会員番号 No. 8)

はじめに

今年には皇位継承があり、元号が「平成」から「令和」に改められた。元号(年号)は歴史上の年を数えるため、日本の権力を握る者が天皇の交代または治世方針の改正の際に改元してきた。現在は元号法により「一世一元の制」となっている。日本の元号はAD645年蘇我氏討滅を機に「大化元年」と定めたのが最初とされる。

古代日本の歴史は「古事記」や「日本書紀」に詳細が記されている。しかし、「記・紀」には天地開闢から始まって天孫降臨に至り、日本の成立が叙述されているが、神話は非科学的で、偽歴史的な誇張や朝廷賛美の記述が多く、信じられない事が多い。

そのため、過去から現在まで多くの研究者が多方面の検証から様々な論考、論文が出されている。日本列島にヒトが進出し、日本がどのように成立したか、私的に歴史を探訪する事は興味深い。

日本人はどこから来たのか?

日本列島にヒトが現れるようになったのは、日本列島最古の石器(砂原遺跡・12万年前)を遺した旧人と考えられている。日本列島に現生人類が現れるのは4~3.5万年前と考えられている。この事は日本人固有のY染色体ハプログループD1bの起源年代とおおむね一致する。

この頃の人類は最後の氷河期(約1万2000年~1万3000年)までに樺太や対馬の陸橋から渡り住んだと考えられている。特に氷河期には海面が低下して、大陸と陸続きになることがあった。例えば、間宮海峡は浅いため、外満州と樺太と北海道はしばしば陸橋で連絡があった。

津軽や対馬両海峡は130-140mと深いため、陸橋になった時期は限られ、津軽海峡は鮮新世末まで開き、対馬海峡は日本海塊開裂時代には開いていたが、その後の中新世末から鮮新世には閉じたと考えられている。また、南西諸島ではトカラ海峡(鹿児島以南)、ケラマ海峡(沖縄島以南)ともに1000mを超す水深であり、陸橋になった可能性はまず考えられない。

しかし、航海技術を持った海洋系の民族が渡来した可能性はある。これらのルートから様々な人種が原日本人を構成し、日本各地域に縄文文化を花開かせた。九州では大集落もみられ、舟作りの工具(世界最古)や燻製施



火焰型縄文土器(国宝)

設と大量の炉、独自の貝殻紋の土器など、高度な海洋民族が住んだことを推定できる。

「国」(階層化社会)の成立

縄文時代の日本人は背が低く、いかつい顔立ちで日本列島ほぼ全域に渡って住み着いていた。日本全体の人口は最大で26万人と推察されている。しかし、鬼界カルデラの破局的噴火が約7,300年前に生じた。噴煙柱は高度3万メートルまで達し、それが崩壊した火砕流は、海面を走り、種子島、屋久島などを焼き尽くし、100km離れた薩摩半島にまで達した。噴火の火山灰は数mも降り積もり、九州や四国の縄文人を死滅させた。

この噴火の影響と縄文中期の温暖気候は東日本以北で縄文文化が発達した理由の一つだろう。



鬼界カルデラ火山灰の堆積

その後、1000年ほど九州は無人の地となり、新たな人は朝鮮半島、中国大陸からの渡来人であった。この事は遺跡の骨の特徴から、それまでの日本列島では見られない、長身で、面長な顔付きの朝鮮半島や中国大陸の古代人に似た人たちからも分かる。

この時代以降の縄文後期から晩期末にかけての玄界灘沿岸・島原半島・中九州ではコメ・オオムギ・エンバク・アズキ・リョクトウなどの食物が栽培された形跡があり、栽培型植物がもたらされたのではないかと考えられる。

縄文時代は採集・狩猟・漁撈活動を組み合わせた生活基盤にあり、食物が尽きると集落全体を移動させていた。食料を栽培により得ることで生活に大きな変革があった。安定的に食料が得られ、集落の定着が起こった。

しかし、人口が増加することにより、新たに耕地を拡大するか、分村して新たな耕地を開発する必要が出てきた。さらに、畿内や瀬戸内は近隣の小集団との間が照葉樹林の森で緩衝されていたのに対して、北九州では玄海灘沿岸地域の沖積平野は少なく、「土地争い」という新たな紛争が発生した。これらの事から慢性的な食料不足、人口増による精神的不安、水争い、土地争い、不慮の災

害や凶作により食料の略奪が起こった。さらには海を渡って来る民族による新しい稲作技術や戦争に関する技術や情報により防衛的な環濠集落が構築され、北九州では他地域に比べて戦争を生む条件が整った。この事は首を切られた遺骨や首だけの埋葬列や頭を割られ、全身に傷を受けた人骨が集中して出土することで証明されている。加えて、土木工事を伴う共同作業中心の水田稲作の開始と併せて、首長の統率力が必要になる。首長に求められる能力は知識や経験だけではなく、部族の一体感を統率し、外の共同体との利権を巡る調整力、指導力、強制力を必要とし、首長の能力が部族の命運を握ることにも繋がる。このことから階層化社会が始まる。これらの階層化の発生は共同体同志の争いの結果、勝者の首長の力をより高め、敗者は隷属するという関係を作り出した。これが階層化をより進化させ、共同体の統合に繋がり、また、伝聞から中国大陸の国家体制の大きな影響を受けて「国」が発生した。古事記にある神話「海彦・山彦」や「浦島伝説」などはこの時代のことを伝えているのではない。

中国「古史書」による日本

この時代から数百年の日本の実情は中国に残る多くの史書に頼らなくてはならない。中国の史書「後漢書」によると、AD57年に「奴国」から漢王朝に朝貢外交をしたというのが、日本列島での最も古い国の存在を示す記録になっている。当時の漢王朝・光武帝は、この使者に「漢委奴国王の金印」（福岡・志賀島で発見）を与えている。これは中国の「冊封」システムに組み込まれ、漢王朝に従属する国の王と正式に承認されたことを意味する。この頃、日本（倭国）には他にも大小多くの国が割拠していた。AD107年にも後漢書「東夷伝」に、日本から朝貢の使者が訪れ、「倭国王帥升」が「生口（奴隷）160人」を献じたと記録されている。「倭」と称される一定の領域があり、「王」とよばれる君主がいたことがわかる。ただし、その日本での位置や政治組織の詳細は不明である。その後、大陸ではAD220年に漢帝国が滅び、魏・蜀・呉の戦国時代となる。朝鮮半島では楽浪郡ならびに帯方郡を支配していた公孫氏が魏に滅ぼされ、魏の支配地になった。



漢委奴国王金印（国宝）

AD238年魏国志「魏志倭人伝」に「邪馬台国」の女王「卑弥呼」から朝貢の使者「難升米」が送られ、生口10人を献じたと記されている。魏は使者に「親魏倭王の金

印」を授与し、他に銅鏡100枚、白絹や刀、真珠などを返礼として与えている。この金印は未発見で、返却されたとの説もある。この間、100年以上の開きがあり、中国の複数の史書に記述が見られる「倭国大乱」という戦乱の時期にあたり、朝貢外交の使者が送られていなかったと考えられる。倭国大乱は2世紀後半頃の高地性集落（山頂等に営まれた城塞的な集落）遺跡などから北九州から畿内、山陰、瀬戸内海沿岸にかけての広範囲な内乱だった。卑弥呼を「共立」して倭の女王とし、それによって争乱は収まり、30国ほどの小国連合が生まれたと記している。「邪馬台国」が九州か、畿内かに位置したかは未だ結論が出ていない。その後の弥生時代には銅の生産が行われ、銅鐸文化が起こっている。銅鐸は音を奏でる祭祀用で、畿内と東海の二様式があり、二世紀に忽然と消え、それは銅鏡に変わる。また、小国相互の政治的結合が必ずしも強固なものでなかったことは、「後漢書」の「倭国大いに乱れ、更相攻伐して歴年主なし」の記述があることから明らかである。



銅鐸（重文）

三角縁同向式神獸鏡（重文）

この後、中国、朝鮮の国々で情勢が混乱する時代を迎える。倭国も東に五十五国、西に六十五国と現されるように国々が連立している。宋の「倭国伝」には「讚・珍・濟・興・武」の倭の五王と外交関係を結んだと記されている。時代区分としては弥生時代から古墳時代に入っている。「倭の五王・讚」がAD399年高句麗と対立する百済と同盟を結ぶ。AD421年北魏と対立する宋に朝貢している。また、「倭の五王・珍」が高句麗との対立から軍事指揮権と国内融和のため複数の官職授与を要求したと記されている。AD475年高句麗が百済を攻めた時、「倭の五王・武（雄略）」は鉄資源を朝鮮・新羅に求め、武具・馬具の軍事改革を進め、宋に対して「大王」と名乗り、「安東將軍」を求めている。「三國史記」には「武」の死後、大乱が記され、古墳時代に王権の交代があったとする説がある。倭国の東に位置した大和王権は複数の王国が連立する形で成立した、一種の連合国家だったと考えられる。新羅から出雲へ多くの渡来人が来て、出雲を中心とした日本海沿岸に出雲王国が起こり、鉄製の武器を使用し、その勢力は畿内や北陸まで拡張した。やがて大和や

北部九州に対抗した「出雲・吉備連合」勢力が存在した。童話として残る「因幡の白兔」や「桃太郎の鬼征伐」はこの事を著しているのかもしれない。

最初は大和と出雲の二大王国が連立したが、出雲王国は戦争に敗れて、大和王権に吸収された。これは「大國主命の国譲り」を現わしているのではないだろうか。

AD600年「隋書」の中に、以前は「倭人」と名乗る使者が訪れていたが、今回は「日の本」と名乗る使者が来た、これは明らかに以前の「倭人」を併合した者だと書かれている。

大和王権による「日本」の成立

大和王権は古墳時代の4世紀初めには成立していた。初代神武天皇から十数代の初期天皇の実在性については十分な証拠はない。第21代雄略天皇は古墳から名入りの鉄剣が複数出ているので実在が証明されている。

この頃の大和王権には権力を維持する「氏族制度」が編成され、全国の豪族を支配していた。これは中国の制度を模倣したものである。例えば、「物部氏」は軍事や警察、神事を司る「部民」で、「蘇我氏」、「中臣氏」は豪族が所有する「部民」である。7世紀に大陸から仏教が伝来すると、神道を司る物部氏と仏教を信じる蘇我氏との間で宗教戦争が勃発した。その結果、蘇我氏が勝利して、仏教は広く国に受け入れられた。また、蘇我氏は大和王国の実権を独占する地位に就く。蘇我氏と聖徳太子は、仏教を広めて、天皇の政治的権威を高めると共に、冠位十二階や十七条憲法を定め、「遣隋使」を派遣し、日本を中国風の法治国家へと大改造した。この後の聖徳太子一族については蘇我氏により滅亡したのか、謎である。

「乙巳の変」とAD645年「大化の改新」が起こった。これらは中大兄皇子と中臣鎌足が蘇我氏を攻め滅ぼした宮廷内の政権争いである。AD663年、中大兄皇子は唐と新羅の連合軍に攻め立てられる半島の同盟国、百済を助けるため、大軍を派兵した。しかし、壊滅的大敗を喫し、百済と任那は新羅に統一平定された。

唐と新羅の連合軍が攻めてくる可能性は極めて高く、天智天皇となった中大兄皇子は、百済からの亡命者を大量に受け入れ、結果的に唐と新羅に抗争が起こり、大陸からの侵攻はなかった。北九州沿岸に朝鮮式の城塞（水城や大野城）を築かせた。この時代に九州に王国が存続しているかは明らかでないが、AD720年に「隼人の乱」が起こり、大和政権に平定された。

しかし、天智天皇の政治的威信は落ち、近江宮で没すると、弟の大海人皇子と子の大友皇子の間で政権争いの戦乱「壬申の乱」が起こった。この戦いは、大海人皇子の勝利に終わり、即位して天武天皇となった。天武天皇は中央集権化を推し進め、中国の政体をモデルにして「大宝律令」を制定し、国名「日本」を明記して律令国家を完成させた。

外交的には、新羅や唐と和睦した。また、日本初の通貨「富本銭」を作り、物納や物々交換に変わる制度を発足させた。天武天皇の没後、都は藤原京から平城京に移

された。いわゆる奈良時代の幕開けである。この後、皇位継承の都度に遷都するという習慣は無くなった。壬申の乱以降、天皇の血統が一本化されたからであろう。

ただ、平城京では宮廷内抗争が相次いだため、専制君主としての天皇の権威は揺らぎ、藤原氏（中臣、鎌足の子孫）に代表される有力貴族の台頭を許すことになった。

聖武天皇による東大寺や国分寺の建立は、国威高揚の目的のみならず、氏族の利権伸張の目的が隠されていた。また、称徳天皇と怪僧・道鏡の事件も、その根底には藤原氏と橘氏（道鏡の出身氏族）の覇権闘争があった。

おわりに

「日本書紀」の編纂は天武天皇によって作成を命じられた国家事業であるが、皇族や各氏族の歴史上での位置づけを行う、極めて政治的な色彩濃厚なものである。編集方針の決定や原史料の選択は政治的に権力のある貴族が主導したものと推測されている。

弥生時代から飛鳥時代は未解明の数世紀といわれている。今でも新たに大きな古墳が発見されているが、古代日本の真の歴史を解明するためには九州や出雲、吉備の古墳や遺跡と、世界遺産の登録として話題になっている、「宮内庁」管理の近畿地方の前方後円墳などの古墳群を科学的に歴史的に調査すると日本の歴史を解き明かす多くの事実が見つかるだろう。



大仙陵古墳（大阪府堺市）

また、気候変動により全国で凶作と疫病が流行した奈良時代は、「青によし 奈良の都は 咲く花の 匂うがごとく 今盛りなり（万葉集 3-238）」と謡われるのは都だけで、各地方の一般国民は飢えと病で、厳しい時代であったようだ。

この後の平安時代は戦争の無い期間が長く続いたが、藤原道長が「この世をば わが世と思ふ 望月の 欠けたることも なしと思へば」と謡ったように、長く藤原氏の栄華が続いた。歴史は勝者によって捏造され、真実は隠蔽されるようである。

令和元年度 第 1 回「神奈川放談会」

実施日 令和元年 6 月 27 日 (木) 14:00~16:00

総会や大磯見学等と一緒に放談会を開催してきましたが、今年度、アンケートに掲載しご意見を頂き単独で「放談会」を開催いたしました。

当日は 8 名の参加者があり、近況報告・診療放射線技師の将来・政治等について語り合いました。

神奈川放友会も創立から 12 年目を迎え、皆さん現役退職後再任用等で働き、その後地域社会でのリーダーとして貢献少し余裕ができたようです。

自治会役員・青少年育成の活動・市の菜園管理等で皆さん活躍しているようです。

中でも、金沢区青少年指導員協議会今期第 26 期会長に就任し青少年育成活動をしていらっしゃる小林淑高さんから話を聞きました。

「近年、核家族化や少子化、地域社会における人との繋がり希薄化など、発達段階に応じた様々な体験や触

れ合いができない青少年が増えています。

私たち大人は、常に子どもたちの置かれている現状を把握する必要があります。その上で将来を担う子どもたちが、安全に健やかに成長できるよう地域の大人が積極的に繋がりを持ち、子どもたちを見守り育てることが大切です。青少年指導員はその推進役になればと考えます。」（「青少年指導員だより」より挨拶文抜粋）

また、横浜市戸塚区で市民農園を運営管理している星野光雄さんからも収穫期に会員の皆さんを招待してくださる等のお話を聞かせていただきました。

いろいろな地域活動を聞かせていただき有意義な会でした。

出席者・小林 淑高・星野 光雄・野口 雄司
・小松崎眞一・柳生 博・氏家 盛通
・中村 豊・早瀬 武雄・長谷川 武

JAXA 宇宙科学研究所と相模原市立博物館見学報告（速報）

実施日 令和元年 8 月 17 日 (土)

去る 8 月 17 日、今年度最初の見学イベントが行われました。今回は、生命の起源に迫るべくミッションを負い、つい先日見事小惑星リュウグウへの着陸を果たし、その地中の岩石等資料採取に成功したと考えられ注目を浴びている宇宙探査機「はやぶさ 2」のすべてに関わる JAXA 宇宙科学研究所でした。タイムリーな企画ということで、いつになく会員の家族の参加も多くあり盛況でした。参加者は総勢 16 名でした。



— 参加者の皆さん —

見学は 10 時 15 分から始まり、初めに JAXA 職員佐竹さんよりとても分かりやすい概要説明がなされました。その後、同氏の解説付きで施設見学に移りました。説明で特に興味深かったのは、探査機には帰還するものとしがないものがあることで、今回の「はやぶさ 2」の場合は、2020 年 11 月にカプセルだけが投げ放たれ帰還し、本体は別の天体に向かうこと、その本体の行先はだ決まっておらずこれから決められることなどでした。



— 本物のはやぶさ 2 と同サイズの模型 —

また、はやぶさ 2 のあとに何をやるかについては、火星の衛星探査計画 (MMX) があるとの説明でした。なぜ火星の衛星なのかについては、火星の衛星は宇宙に漂う小惑星が火星に捕まった状態なのではないかという仮説があり、世界的な関心事とのことでそれを解明したいということでした。この (MMX) は、2030 年くらいに帰還する計画とのことですが、まだ決定ではないとのことでした。

今回、JAXA 宇宙科学研究所のほか、相模原市立博物館の見学もありました。ここには、自然・歴史展示室、天文展示室、実習実験室市民研究室、天体観測室などがありました。当日は、JAXA 連携企画として「オーロラが輝く奇跡の星写真展」も開催されていて、数多くのオーロラ写真が飾られていました。そこで展示されている様々なオーロラ写真はこれまた素晴らしく、その上、なんと撮った方は、元放射線技師の中垣哲也さんという因縁めいたおまけまでありました。

編集理事 櫻田 晃

六ヶ所村日本原燃見学

見学者募集

今回、原子力発電環境整備機構（NUMO）が行う放射性廃棄物地層処分について、日本原子力文化財団が支援する「高レベル放射性廃棄物の地層処分」研究施設の見学会を実施します。会員の放射性廃棄物処分の知識を高め、講演会や機関誌やホームページを通じて情報発信を行い、県民・市民への放射線・放射能の正しい知識の普及を啓発するための事業を企画しました。

- ・実施日 令和元年 11 月 12 日（火）・13 日（水）
- ・参加費 約 10,000 円
- ・見学先 六ヶ所村日本原燃見学（濃縮施設外観&低レベル放射性廃棄物処分場等見学）
六ヶ所ソーラーパーク鷹架展望台及び国家石油備蓄車窓・六ヶ所原燃 PR センター
・再処理工場・高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター等見学
- ・行程
 - 1 日目 10 時頃集合 東京駅 → 八戸駅 → 会議室にて勉強会 → 宿泊
 - 2 日目 ホテル発 → 六ヶ所村原燃 PR センター → 昼食 → 七戸十和田 → 東京駅

参加者は、

- ・勉強会の出席、 研究施設見学者は必ず事前勉強会に出席（無理のない日程等を調整します）
- ・見学会完了後、 感想文の提出（福島原発の感想文と同じ）

募集人数 10 名程度 募集締切日 10 月 10 日（木）

申込先 神奈川県放射線友の会 担当 早瀬 電話での申込 0467-85-1408
メールでの申込 kanagawahohyuh2009@jcom.zaq.ne.jp

みんなの広場

■ プルトニウム保有量は「減少」 高浜、玄海稼働で 45.7 トンに

内閣府は 30 日、日本が 2018 年末時点で国内外に保有するプルトニウムの総量は前年より約 1.6 トン減少し、約 45.7 トン（うち核分裂性は約 30.3 トン）だったと国の原子力委員会に報告した。保有量が減ったのは 16 年末以来。

関西電力高浜原発 3、4 号機と九州電力玄海 3 号機でプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料を燃やすプルサーマル発電を進めたのが減少の主な理由。プルトニウムは核兵器に転用可能で、日本の大量保有に国際的な懸念が高まっている。原子力委は再処理を抑制し、新たに取出すプルトニウム量を制限することなどで保有量を減少させる新たな指針をまとめている。2019 年 7 月 30 日

■ 遺伝の法則「優性・劣性」変更を 誤解招くと学術会議

高校生物で学ぶべき用語について、日本学術会議の分科会は 8 日、遺伝の法則の「優性・劣性」という表現を「顕性・潜性」と改めるよう提言する報告書をまとめた。遺伝の特徴に過ぎないのに、優劣があるかのような誤解を招きかねないため。教科書の出版社は今後、提言を参考に書き換えを検討するとみられる。 2019 年 7 月 8 日

■ 放射性医療廃棄物 埋設へ処分方法を見直しへ

放射性医薬品を扱った注射器など医療機関から出る低レベル放射性医療廃棄物の処分方法を、政府は見直す方針を固めたと 5 月 20 日の読売新聞夕刊で報道された。

医療機関ではがん診断や治療で使用した放射性医薬品取り扱いの使用機材や患者からの放射性廃棄物が出る。これらの低放射性廃棄物は現在、各医療機関が日本アイソトープ協会に処理を依頼しているが、日本アイソトープ協会は岩手県にある地上施設で、全国からの放射性医療廃棄物を保管している。最近 10 年は毎年数万～数十万^円ずつ増えつつけているが、収容能力はまだ余裕があるものの、いずれ限界に近づくため、厚労省は対応を検討していたが、厚生労働省や原子力規制委員会が調整し、医療法などの県連省令を改正することとなった。

研究機関から生じた低レベル放射性廃棄物は 2017 年に埋設処分を可能とする法改正が行われており、厚労省も同様に埋設処分する考えである。埋設場所などは、日本原子力研究開発機構が検討を進めていると言う。

編集後記 ☆ ★ ☆ ★

会員の近況報告を Newsletter 掲載のためにお寄せください。

早瀬 櫻田 小嶋 仙臺 小松崎